

平成14年度決算 Q&A概要

【全社業績に関するQ&A】

Q1: 平成15年度の売上高見通しが前年度より2%減少する理由は？

A1: 平成15年度期首の受注残高は前年度より4%増で前年並みの売上を期待できる反面、SARS、イラク戦争の後遺症など、市場と社会情勢は未だ不透明感が引き続きあると判断して、保守的な計画を立てました。

Q2: 平成15年度下期に上期より増収して営業利益見通しが黒字に転換する理由は？

A2: 情報通信機器事業は官公庁・自治体への売上が主であるため、従来から売上高・営業利益ともに下期偏重です。また計測器事業は第三世代携帯電話/地上波デジタル放送用計測器を始め、下期に売上を期待できる新製品などで、売上高・営業利益の確保を計画しています。さらに、今期も購入部品のコスト削減を進め、その効果が主に下期に現れる見込みです。

Q3: 棚卸残高の適正水準はどの程度とみているのか？

A3: 中期経営計画では、棚卸回転率の改善目標を3.5としています。現在の棚卸残高355億円は、ITバブル前の2000年頃の水準である250億円と比べて100億円程度多いと認識していますが、中期経営計画の回転率3.5を実現するためには、300億円程度が目標水準となります。

Q4: 設備投資額と研究開発費を削減してきているが、今後、勝組として残っていける商品を開発できるのか？

A4: 当面の主力事業である移動通信とIP関連事業に投資の80%を集中してゆく予定で、十分に競争力のある商品を開発できると考えています。

Q5: 事業が多岐に渡るが、人員削減/設備投資削減でも成長できるのか？

A5: 「選択と集中」戦略と成長シナリオに沿ってリソースと投資の圧縮を進めてきました。新規の事業は、既に保有しているコア技術を生かして開発を進めています。また一つの技術を他の事業にも生かすことで、経営の効率アップとリスク回避にもなります。

Q6: 3年後（平成17年度）に、D/E比=0.6の計画を実現する可能性は？

A6: 当面の償還予定である平成16年度6月の普通社債50億円は、保有資産の売却で目処をつけており、その他の返済原資は、今後の営業キャッシュ・フローの創出活動でまかさないです。その結果として、有利子負債を平成17年度末までに現在より180億円削減し、D/E比=0.6を達成する計画です。

【計測器事業に関するQ&A】

Q1: IPテストの事業展開の見通しは？

A1: 国内市場での実績が上がってきていますが、海外市場での実績はまだ不足しています。当面、米国市場で国内市場と同程度の売上を目指して、販売力の強化と、米国の開発部門の活用を推進していきます。